

VII. H. J. タイヒラー氏を迎えて

1985年10月5日より23日まで、本学百周年記念基金による国際交流事業の一環として西ドイツのボッフム大学よりH. J. タイヒラー氏を招待し、講演、講義、研究会を開催した。

同氏は1950年生まれの新進気鋭の若手研究者であり、労働者スポーツ運動、スポーツ映画の研究ですぐれた業績を発表している。今回は次の日程とテーマで本学の常勤・非常勤スタッフ、院生、学生に所論を開陳してもらい、意見交流を行った。

10月6日 講演「記録映画の史料価値」

10月12日 講義「1936年冬季オリンピック」

10月15日 講演「労働者オリンピック」

10月16日 講演「オリンピック運動について」

10月18日 講義「オリンピック運動について」

討論「スポーツの現代史論」

また、10月8日より11日まで、岐阜大学での日本体育学会、広島の前原被災地、京都の立命館大学との交流のために国内出張を行ない、唐木、上野が同行した。

10月14日には、学校体育同志会の事務所に小中学校の教師が集まり、日本と西ドイツの学校体育の実状比較をする機会をもつことができた。

受け入れ体制は、共同研究室全体があたることとし、送迎、宿舎、司会、通訳、記録などを分担した。さらにこれの下準備に神宮、神尾さんの働きがあった。また、非常勤講師の方々からは送迎会に花束の寄贈があった。

予算は、総計118万2千80円であり、そのうち往復旅費が3千300マルク（約28万円）であった。

学術交流の成果としては次の点をあげることができる。

1) タイヒラー氏は西ドイツの戦後第三世代のスポーツ史研究者に属し、同国の研究状況について意見を交換することができた。

2) 現在、西ドイツでは実証主義派、批判的社会科学派、社会的進歩派などの潮流があり、タイヒラー氏は社会的進歩派の立場から社会史的方法をとっていると判断された。

3) とりわけ印象深かったのは、映画の映像を史料にしてスポーツの社会的機能と理念の変遷を実証しようとする研究方法であった。

4) 今後の展望として、日本のスポーツと体育の戦争加担の責任の解明、国際関係の研究、スポーツにおける「政治性」、「非政治性」とスポーツの独自性との関係の究明、研究における批判と創造の統一などをあげることができる。

次にタイヒラー氏の講演のうち「オリンピック運動について」のみを全文掲載しておく。

(文責 唐木 國彦)

H. J. タイヒラー：

1936年ベルリン・オリンピック大会および1940年東京オリンピック大会にたいする抗議運動と第二次大戦中のIOCの役割

Von

Hans Joachim Teichler (Universität Böhüm)

Die Protestbewegungen gegen die Olympischen Spiele von Berlin 1936 und Tokio
Und
die Rolle des IOC 2. Weltkrieg

すでに1932年秋、——内閣をつくる何か月も前——最大の野党の党首であったヒトラーは、ドイツIOC委員のカール・リッター・フォン・ハルト博士にたいして、ナチスがひきいる内閣のもとでも1931年に委託された1936年ベルリン・オリンピック大会を遂行するであろう、と予告している。

1928年、そして1932年に入ってもまだ、彼らの新聞ではオリンピック大会を人種的、民族的理由から拒否していたナチスが、このような「オリンピックへの翻意」をしたことについてどう解釈したらよいであろうか。

すぐこの後で論拠をあげたいと思うが、私の考えはきわめて単純である。すなわち、1932年末にヒトラーがオリンピックに賛同する言質をあたえたとき、彼は近く自分の党が政権を握ることを確信していた。後に、新設されたオリンピックスタジアムに結びつけられ、自己宣伝をして世界の世論に好ましい影響をあたえることができるということを意識するようになったが、ベテランの扇動家である彼はもともとスポーツが大衆的な効果をあげることを知っていた。ヒトラーは1933年5月の閣議において、「われわれは世界政治から孤立しているが、外国の評判が良くなればここから抜けだせる」、「効果的な宣伝装置には、そう金がかからない」と発言しているが、彼のオリンピック賛同の態度はドイツIOC委員テオドア・レーヴァルトが「ドイツにとって非常に大きな宣伝効果がある」と指摘したことによって固まったのであった。

このように野党から政府与党の党首になるという決定的な転換があった。だが、全体的に見ると、ヒトラーの世界支配構想を実現するためにスポーツが意義をもっていたということを指摘しなければならない。

ヒトラーがたえず追求してきた「東方の生活圏の征服と徹底的なドイツ化」（1933年2月3

日、帝国軍司令官を前にしての発言）の計画は、あきらかに将来の戦争を予定したものであり、「民族の身体の鍛練を不可欠の前提としていた」。しかし他方、敗戦による独自武装を禁止されていた状況のもとでは、領土拡張を始めるまでは「壮大な自己無害化戦略」（ヤコブゼン）をとらなければならなかった。もし人種的、民族的な理由によって1936年のオリンピック大会を返上するようなことがあれば、この戦略はまったく信用されなかったであろう。

一方における「平和宣伝と再軍備の隠蔽」、他方における「戦いに備えた教育」と「民族共同体から国防共同体への」切り換え。このナチスの対内政策と対外政策の長期目標は、一見矛盾しているように見える。しかし、スポーツは二つの目標にまったくよく合致するのである。国際スポーツ交流をすすめることにより、（ナチス政権が一訳注）正常で継続性があることを外国に誇示できた。たとえば、1933年3月、フランスとのサッカー、ホッケー大会のさい、それをうまくやってのけたのであった。他方、「ドイツ青少年の総動員」は、戦争によってのみ達成される東方の「生活圏征服」の前提であった。しかし、1933年に非常に強大になったナチス突撃隊にスポーツが組み入れられていったように、スポーツが公然と軍事化してくると、二重の意味で損失をまねかざるをえない。民族的、国粹的グループが要求したように、ドイツのスポーツが国粹的、軍事的な方向をとると、国際的に孤立化するようになる。ところが、1932年から青年訓練監督局がやったように、野外スポーツのような組織形態をとれば、外国からはヴェルサイユ条約の徴兵禁止条項に抵触しないと受けとられ、対外政策の隠蔽工作がうまくいくかどうかを考えなくてもすむ。スポーツの国際交流は、伝統的に平和を支え諸国民を結びつける働きをもつといわれてきたが、それ以上に大きな効果をあげる可能性をもっていたのである。1933年にトゥルネンと大学スポーツの代表者が、巻尺とストップウォッチと競争を廃止したいと提案し

たように、国家の命令で競技スポーツを野外軍事スポーツの運動形式に変えさせたとすれば、スポーツマンの側から抗議が起り、無用な不安をかきたて、国内の臨戦体制政策に反発するようになる。それだけでなく、野外軍事スポーツは不可避的に民兵的な組織形態をとることから、帝国軍に不安をあたえるようになる。そこでヒトラーは、1933年2月3日、「軍隊とナチス突撃隊を混同しない」とのべ、武器の独占権を帝国軍に約束したのであった。

再軍備政策という「危険地帯」に立ち入りながら、外国に（恐怖による）予防措置をとらせるきっかけをあたえないように努力していたので、スポーツ政策の関与する余地は、軍事スポーツの支持者たちが要求していたよりもずっと狭く限定されていた。さらに、ヒトラー、帝国軍、ドイツ帝国体育委員会が好んで用いた二段論法（600万のドイツ国民にスポーツで立派に鍛えた身体を授ける……必要な場合には、彼らによってわずか二年間で軍隊をつくることができる」（『我が闘争』））は、外国から疑われずに国家のスポーツ援助を押し進めることができる、という利点をもっていた。対外政策を枠づけていた諸条件のもとではじめて可能になったこの軍事政策構想は、国内政策においても強く主張され、国際化を志向するスポーツに反対する古い偏見をつきくずしたのであった。1933年9月30日、シュレジア地方の連盟、クラブの指導者を前に、帝国スポーツ長官はそこに含まれている二重のねらいを一言でつぎのようにまとめている。「われわれは外国にたいしてもはっきりと、率直に、平和を語ろう。しかし、いつの日か、わが国の防衛力の桎梏が外されるときのことを考えて、少なくとも筋肉りゅうりゅうとした若人たちを育てておこう」。

1933年3月、軍隊のある指導者は、回想録でつぎのようにのべている。「現在、われわれは戦争をすることはできない。われわれは外交上の敗北を覚悟してでも、戦争を避けるために、あら

ゆることをしなければならない。われわれはファンファーレにも注意しなければならない。それが敵を不必要に刺激し、わが国民を酔わせてしまうのだ。ねばり強く、執ようで注意深い作業をしながら、軍事力を強化し、国民を困難に備えさせなければならない」。このようなわけで、1933年6月6日、ドイツOC委員がウィーンでドイツのユダヤ人をオリンピック大会に参加させると宣言したのは、戦術的な「外交上の敗北」であると評されなければならない。

事実、この1933年6月6日のウィーン宣言は1934年のアテネのIOC会議においても繰り返され、政治思想の異なる者と「非アーリアン人」を迫害する国でのオリンピック大会を中止せよという1933年以来の国際的な抗議にたいして、うたがいもない成果をあげた。

「独裁下におけるオリンピック」にたいする反対運動について——1936年のアムステルダム博覧会のテーマがそれであった——同じ歴史研究者のヴェッツェル（1964年）とクリューガー（1972年）が基本的な研究をしている。そこで、東ドイツの研究者ヴェッツェルは、とくにかつての労働者スポーツマン、左翼政治グループ、労働組合員のことを強調している。これらのグループがすでに「ブルジョア的」オリンピックを批判していたので（労働者スポーツマンは自分たちのオリンピックを開催することさえやった）、この批判はもっぱらドイツの政治状況に向けられ、ナチス政府がフェアプレーの精神でオリンピックを行なう資格がないことをのべているが、ブルジョアスポーツの世界についてはあまり目を向けていない。むしろそうではなく、アメリカ合衆国のユダヤ人組織が行なった抗議運動のほうが決定的な役割をはたしたのであった。クリューガーの研究の中心はここにある。

1980年と84年の反対運動が政治家から起こり、それにスポーツ連盟が追従していった——

部分的には活動家が反対したが——のとは逆に、1936年の抗議運動の担い手は社会グループ、スポーツマンのグループであった。つまり、労働組合、社会主義の政治家、亡命者、トーマス・マンのような作家、ユダヤ人、アメリカ合衆国のYMCAのような宗教者グループであった。当時、各国の政府は中立の立場にあった。フランスの人民戦線政府でさえ——政治的にはヒトラー・ドイツの友人ではなかったが——賛成の立場をとり、バルセロナの人民オリンピックに参加するフランスの労働者スポーツマンよりもベルリンへ行くフランスのスポーツマンにより多くの財政的援助をあたえた。これは、もちろんフランスにおけるブルジョア・スポーツマンとプロレタリア・スポーツマンとの人数的な比率に対応したものである。

1936年には、IOCとNOCは中立ではなかった。彼らはいわゆる「非政治的スポーツ」のスローガンのもとにベルリン大会の組織者と密接に協力しあい、世界に広がる抗議を「スポーツの敵」であり、共産主義的であるとして中傷しようとしたのであった。共産主義の宣伝だというこの非難は、日本の支那での軍事行動にたいする抗議が起きたとき、ふたたび1938年にもちだされた。アメリカのボイコット反対者は、1934年から1936年の間に国際共産主義がユダヤ人の衣を脱いで「支那の衣服」をまとったのだと罪を着せた。（ベルネット、1980）

このこととの関連で思いだされるのは、アヴェリー・ブランデーの活動である。彼は、抗議運動の積極的な反対者であった。彼が1935年にドイツに「調査旅行」にきたとき、ユダヤ人たちが日常のスポーツ生活から排除されていると訴えると、彼のシカゴのスポーツクラブでも黒人とユダヤ人は入会していないと答えたのだった。

2、3の有名なユダヤ人をドイツ選手団に入れて世界の世論を鎮めようと提案したのは、IOC会長バイエ・ラトゥールであった。アメリカの

IOC委員シェリル将軍がヒトラーに会見したとき以来、IOCはヒトラーがユダヤ人のスポーツマンをドイツ選手団に加えることに賛成ではないことを知っていたが、「アリバイとしてのユダヤ人」は抗議運動を黙らせるために（少なくともアメリカ合衆国では）より一層大きな役割を果たしたのであった。外国人は——1935年にニュールンベルクで公布された人種法があまりよくわかっていなかったのも——1928年のオリンピックのフェンシング女子優勝者ヘレーネ・マイヤーがアメリカ合衆国で育った「半ユダヤ人」であって、母方が「アーリア人」の子どもはユダヤ人の範疇にははいらない、ということを知らなかった。ナチスドイツにおけるユダヤ人スポーツの研究において、ボンのスポーツ史家ハヨー・ベルネット（1978年）は、完全なユダヤ人で女子走り高跳びのドイツ記録保持者であったグレーテル・ベルクマンをドイツ選手団から排除するためにどんな卑劣な方法を用いたかを実証している。彼女は、アメリカ合衆国の参加がまだ不明確であったあいだは、オリンピック予選に参加が許された。IOCは、1935年9月のバイエ・ラトゥール宛のシェリルの手紙でこの問題に関するヒトラーの態度を承知していたが、ドイツのスポーツ指導者たちの卑劣なやり方に口をつぐんでいた。クーベルタンをノーベル平和賞に推薦しようとドイツから提案されたとき、収容所に入れているドイツの平和運動家フォン・オシエツキーがこの賞をもらったということを知らないほど、IOCは政治的に「愚鈍」であった。

オシエツキーがノーベル平和賞をもらったのだから、よく知られているように、クーベルタンはドイツ帝国宰相からもらった一万ライヒスマルクで満足してしかるべきであった。

私がアヴェリー・ブランデー・コレクションのIOC内部の往復書簡を調べた結果、つぎのことがわかった。IOCは、「非政治的スポーツ」という公式のもとに、結局は政治的態度を自らとつ

たということである。つまり、ベルリン大会にたいする抗議を反スポーツ的、政治的であるとみくびったのであった。もちろんIOCにも保守から反動までいるが、その多数はヒトラー政府の反労働組合、反社会主義、反ユダヤ人政策に共感していたことは周知のところであった。もちろん、このことは西ヨーロッパの広範な保守的な市民たちにもいえることであった。

だから、この体制が戦争と世界征服をねらい、スポーツをその目的のために意識的に政治化し、手段化している、ということがわからなかった。IOCはベルリンにおいて平和の勝利を祝うことができるかと信じていた。しかし、人種排除主義をとるナチスドイツにおいてあらゆる人種と信条をもった選手たちが、平和の競技をするために集まってくるのであろうか。ドイツの責任者たちは、冬季大会の制服姿にたいする国際的な批判から学んで、夏季大会には一時的に制服を禁止し、ラジオ放送の行進曲を中止するなど、可能なかぎり市民的な印象をあたえる努力をした。あらゆる宗派に共通な儀式と祝祭、古代への意識的な回帰、レセプションと夜の祭典における公衆の平和祈願、これらのものがひとつの気分をつくりだしたので、IOC会長パイエ・ラトゥールはつぎのような抱負をのべた。

「第11回オリンピックは、すべての若人が心からたがいに理解しあうことによって、平和の時代を押しすすめるであろう。かれらは、こうして、母国においても外国においても、平和と幸福をつくりあげていくだろう……」 （タイヒラー、1985）

大会が終了したわずか12日後、ドイツ人の兵役を2年に延長したことは、オリンピックの平和が夢が失敗であったことを世界の人々に告げた。国内的にはすでに（1936年）8月に、ヒトラーは、遅くとも1940年までに軍隊の戦闘能力と経済を回復しなければならない。と命令していたのであった。

オリンピック運動は、もちろん最初から「平和運動」であると考えられていたが、この講演の第二部で、私は戦時下のオリンピック運動についてのべたいと思う。こうした戦時下の問題を取りあげるのは、オリンピック憲章には戦争のさいの取り扱いについて、あるいは戦争を遂行している国にたいして、今日にいたるまで何の言及もされていないからである。IOCがこの問題を最初にとりあげたのは、1940年東京に予定されていた夏季大会について1938年にカイロで委員会を開いたときであった。

戦争を遂行している国でオリンピックを開催するのか？

ベルリンの第35回IOC委員会での第二次投票で36対27で東京開催が決定したとき、IOCはオリンピックの世界主義が重要な一步を踏み出したと考えた。クーベルタンは、「アジアに大会をもっていくのは大きな勝利である」（タイヒラー、1985）と思っていたが、クーベルタンもIOCも、そのことがもつ政治的な意義については関知しなかった。つまり、日本はオリンピック運動を認め、ベルリンであらためて平和宣言をしたが、1931年から満州を占領しており、オリンピックに政治的、軍事的な意義をもたせていたのである。

1916年の第一次世界大戦とちがって、1938-1940年の場合は、さしあたり地域的、時間的に限定された軍事紛争の様相を呈していたのであるから、IOCは何らか働きかける余地がまだあったはずであった。

「失敗した1940年東京オリンピック大会」の詳細な状況については長いあいだよく知られていなかったが、私の恩師のハヨー・ベルネットがこの間詳細な論文を書き（1980年）、つぎのような結論を導きだしている。

大英帝国競技連盟、英国アスレティック協会、中国NOCをはじめとして世界中が日本の戦争遂行に抗議していたにもかかわらず、IOCは1940年の（東京、札幌）大会を東京の組織者からとりあげなかった。IOC会長バイエ・ラトゥールは、抗議が大衆のアピールにすぎず、「敵対心」のあらわれであるとして、指令を出さなかった。（ベルネット、1980）しかし、最終的にわずかながら好ましい状況が生まれた。IOCも日本のNOCも自ら決定することができなくなり、アジアの開催国の軍事状況の切迫を考慮して日本政府が返上を指令することにまかせたのであった。

この歴史的な先例からIOCが、オリンピック大会を組織する前提条件として開催国の平和状態を勘案するという原則を打ち立てる必要を感じたかどうか、というわれわれの中心問題については、以上のことが間接的な答えになろうかと思う。1939年11月のガールミッシュ・パルテンキルヒェン冬季大会返上との関連でいえば、——というのは、1939年9月1日にドイツは戦争状態に入っていた——バイエ・ラトゥールは、戦争状態にある国においては大会は開かない、というカイロでの決定を引用したのであった。しかし、公表された議事録には、そのような決定はどこにもみあたらない。このように議事録を修正した次のIOC理事会において、おどろくべき決定をした。つまり、スウェーデンのIOC副会長がオリンピック憲章の改正を申し出たが、否決したのであった。推測するに、この否決はあきらかにバイエ・ラトゥールがしりごみをしたものであり、ややこしい問題については条文をそのままにしておこうとしたと思われる。

かくして、「世界の青年スポーツマン」は、人権の侵害（ベルリンの場合）、暴力的な軍事攻撃（東京の場合）にたいする、共同責任をまぬがれたのである。

ブリュッセルでの理事会決定に盛られているブ

ランデージの考えかたは、つぎのようなものであった。すなわち、スポーツマンとスポーツ指導者は、政治にまかせておくべきであり、政治のことは政治の専門家がやることだ、というのである。この前民主主義的な考えは、批判されてしかるべきである。ここで私は、ベルネットの意見を引用させてもらう。「この政治的無知は、オリンピックの理念を不毛なものにする。最後には、どんな条件があっても、どんなに犠牲を払ってでも、オリンピック大会を開くという結論になる。オリンピックと現実の政治との観念的な分離は、1936年に大会を政治権力の道具にしようとした傾向を助けるものである」。

大会を継続させるためにどれほど大きな代価を払ったかは、第五回冬季大会を再びガールミッシュ・パルテンキルヒェンにもっていくことを決めた1939年6月のロンドンにおけるIOC会議が示している。

この決定は、1938年にユダヤ人の神殿（シナゴグ）が破壊され放火されたにもかかわらず、ユダヤ人の市民にたいするナチス突撃隊、親衛隊の暴虐を国家がみのがしていたにもかかわらず、なされたのであった。この国はオリンピック憲章にあるような人種的、宗教的な寛容がまったくないということを世界中がはっきり認めていたのであった。1936年にはまだ存在していたユダヤ人のスポーツ連盟が、この間禁止されている。ロンドンの決定は、依然ドイツの軍隊がチェコの首都プラハを占領し続けているにもかかわらず、目先のきかない西ヨーロッパの政治家ですら、ドイツはもはや少数民族の自立の原理をすてて、ヨーロッパの軍事的支配をねらっていることをみとめていたにもかかわらず、なされたのである。

IOCのナチスドイツにたいする迎合は、30年代末のIOCが明確にファシスト的な政治に賛同していたことのあらわれであった。イタリアのファシスト党書記ヴァッカロ將軍、ハンガリー閣

下代理ホルティエの息子をIOCに選んだことが、その人的な証拠となっている。1939年のIOCの新委員6人のうち、4人が反コミンテルン条約国から選出されているのである。この時期のIOCについて「政治化を隠蔽していた」と書いている本（バプスト、1980）があるが、これらの諸国にあたえられた代表権のことを考えると、——新IOC委員の指名は、規約に反して、権威主義的に取り仕切っている諸国の政治を背後にしたスポーツ組織が相談ずくで行なうのであるから——その表現ではまだ弱いといえる。

政治的影響からIOCを守ろうとする努力は、30年代には、もっぱらソ連にたいして向けられていた。少なくとも1938年から、ソ連はブルジョアスポーツの国際競技連盟の会員になろうとしていたのである。クーベルタンは、まだ1936年には労働者スポーツをオリンピック運動に引き入れることを支援していたが、バイエ・ラトゥールはそれとは逆に、「ボルシェヴィーキは人間性を無視している。私がIOCの会長でいるあいだは、けっしてオリンピック・スタジアムにソビエトの旗を立てさせない」と断言したのであった。（タイヒラー、1985）彼のはっきりした反共主義は、ドイツのソ連襲撃を承認しさえしたのである。すでにそれ以前から、彼は帝国スポーツ長官に「ボルシェヴィズムの成長は、現在大きな危険となっている」と書いている。エドストロームとブランデーも同様の見解をのべている。ブランデーは、アメリカ合衆国を代弁して参戦に反対し、スターリンを世界支配をたくらむ悪党であるとしているのである。IOCの理事会にはイタリアのボナコッサ、ドイツを支持したフランスのド・ポリニャック伯爵がいて、少なくとも理事会のなかではファシズムに賛意を明らかにする者が多数をしめていた。IOCにおける「陸上競技派」（ブランデー、エドストローム、フォン・ハルトら）は、1940年秋になってもまだ、理事会をベルリンで開催しようとしたのである。しかし、1940年5月にバイエ・ラトゥールの故郷、ブ

リュッセルがドイツのIOC委員ヴァルター・フォン・ライヒェナウの指揮するドイツ軍に占領されたため、ベルリン開催はバイエ・ラトゥールによって阻止された。バイエ・ラトゥールは、第一次大戦時のクーベルタンの歴史的教訓にしたがい、1940年秋のIOCをあいまいな休会状態にもちこんだ。そのことにより、彼はオリンピック運動がドイツの支配下に置かれ、スポーツ問題の決定に政治的な敵対関係がもちこまれ、両極分解してしまう危険を回避することに成功したのであった。ヘルシンキにおける1940年の夏季大会の拒否をめぐる経緯については長いあいだ知られてこなかったが、そのさいにこうした両極化があらわれることになった。理事会は4対3で大会の継続を決めたが、大会を中止するかどうかIOCの全委員に文書で問合せをした。ここで私は、個々の派がさまざまな理由づけをしたことについて、時代を追って詳細に叙述したり評価することはしない。しかし、1939年秋の国際的なスポーツの出来事を見ると、理事会の投票で分かれた二派が属する国は、戦争の開始にあたってそれぞれ異なった反応を示したのであった。ドイツ、イタリア、スウェーデン、アメリカ合衆国は（それぞれの理由から）スポーツ活動を継続していた。他方、ベルギー、フランス、イギリスでは総動員体制がとられ、スポーツ生活はほとんど完全に中止されていた。だから、これらの諸国の競技者たちは、たとえヘルシンキ大会に参加したとしても、メダルを獲得する機会はいつもとよりずっと少なかったにちがいない。したがって、理事会での投票の動機は、戦争か平和かというテーマでオリンピックの問題を考えたのではなく、メダルがどれだけ獲得できるかというスポーツ実践上の低次元のものであった、ということができる。

1940年にはIOCは44カ国、80人の代表を擁していた。そのうち30カ国のNOCが投票に参加したが、わずか10カ国が大会の継続に賛成しただけであった。これはまさに、ドイツに顔を向けたスポーツブロックの勢力に対応してお

り、このブロックは1940年になってもドイツ帝国との国際スポーツ交流が続けていたのであった。したがって、この問題はIOCの分裂という事態からくるものであり、同時に第二次大戦の政治・軍事戦線の形成につながるものであった。フィンランドがソ連とドイツの影響下にあるという事情と、スポーツの準備をする可能性が不十分であるということから、IOCの（正確にはNOCの）西側の民主的多数派が拒否することになったのであった。こうして、列強の勝利を確信したスポーツ政策を誇示しようとする枢軸諸国の試みは失敗に帰したのであった。

とはいえ、IOCや1939年から41年にかけてまだ中立の立場をとっていたアメリカのNOCが、古代の休戦の伝統にならって平和の呼びかけをしようとする試みも、すべて失敗に帰したのであった。エドストロームが支持したスウェーデンの提唱に、アヴェリー・ブランデーは何の反応も示さなかったのである。

結語および展望

IOCは、世界スポーツの道徳的な審判者としてたちあがったのであるが、中止された1940年のオリンピック大会の前後に優柔不断にふるまったので、大衆に訴える行動と、自らを律する規則を厳しく適用することによって平和に奉仕するというIOCの主張を実現できなかった。

第二次大戦の敗戦国とのイデオロギー的な結びつきは、戦後のドイツや日本をスポーツ界に組み入れようと積極的に協力したときよりもはるかに強かった。パイエ・ラトゥールの後継者にエドストロームを選出するとき、ブランデーはアメリカの新聞で「政治的、経済的承認があって、はじめてスポーツ的に承認するのだ」とのべた。IOCは自分自身の幻想に反して（「政治家のかわりに、われわれスポーツマンが世界を動かすようになればよい」1940年11月9日、ストックホルム、ブランデー宛のエドストロームの書簡、

アヴェリー・ブランデー・コレクション Reel 24, Box 42）、いわゆる現実政治の強圧に服従してきたのである。

政治をスポーツから引き離しておかねばならない、というIOCの主張は、第二次大戦後とりわけ恣意的に解釈されるようになった。IOCは、自分のやっていることは非政治的だと称し、自らを批判的に反省することをおろそかにしているのである。政治的意図はつねに「他者」において認める。つまり、36年と40年のベルリン、東京大会の抗議運動、労働者スポーツ、ソ連に政治的意図を認めたのであり、戦争中にはアメリカのスペイン語諸国についてさえそれを認めたのである。

ここに取りあげた軌跡の確認は、1936年から1945年までのオリンピック史の劇的な一幕を忘却から守ることになろう。スポーツの現代史は、たんなる回想を意図するものではなく、ベルネットものべているように、これからの方向を定める義務を負っているだから、批判に強調を置き、価値判断をのべなければならない。ここにまとめた1節は、政治的な環境条件と自己の独善的で一面的な政治思想によって、IOCの活動範囲がいかにせばめられたか、ということを典型的に示してくれる。暴力的に目的を達成しようとする全体主義的諸国家においては、オリンピックスポーツは結局政治の道具にされた。そして1980年と1984年のオリンピック年は、政治の重圧と要求にたいしてオリンピックの委員会がいかに無分別に対応しているかということを再び世界に示してくれたのである。

何10年ものあいだ、オリンピック主義の代理人たちは、政治的な関連をぬぎにしかれたらの運動が自己運動をすると信じてきた。列強国と政治の権力者たちの結託がますます権威を喪失させ、1980/84年にその権威がどん底に達したのであった。ここでまたベルネットの言葉を引こう。彼はこうのべている。「オリンピック主義の受託

者たちは、かれらが国際スポーツの道徳的な最終審判者であるということを知るべきである。オリンピック規則や原理の規範を、忍び寄るプラグマティズムの犠牲にしてはならない。オリンピック運動の再生をのぞむなら、彼らの理念的な基礎を新たにすることがある。」（１９８０、２８４）

私個人としては、成人の競技者たちの強力な協力関係に多くを期待したい。彼らはすでに多くの分野で（ドーピング、商業化）明確な決断を下すよう要求している。だから、１９８０年のドイツ

のオリンピック・ボイコット参加は、少なくともある種の良いものを残してくれたといえる。ボイコット決定に反対投票をした競技者たちは、今日、自らを守ろうとしているのである。最近、彼らは、たとえば、ドルトムントで（１９８５年１０月１９日）国際ゲーム・スポーツ平和祭典を組織し、東西の核ミサイルに反対するデモンストレーションをする。いまや、オリンピック運動も戦争と平和におけるオリンピックスポーツのあり方についてははっきり言明する時期にきているのである。

（訳 唐木國彦）